

CONTENTS

FREE TRADE AGREEMENT

はじめに	3
------	---

第1章

FTAと戦略的活用

1-1 メガFTAの時代に突入した日本	12
1-2 1：サプライチェーンの変化	14
1-3 2：コンプライアンス問題の浮上	17

第2章

FTAの基礎

2-1 FTAとは何か	22
2-1-1 FTAの定義	22
2-1-2 FTAが包含するもの	23
2-1-3 FTAはこう考えるとわかりやすい	24
2-2 FTAを突き進めるとどこに行き着くのか	27
2-2-1 FTAの発展段階	27
2-2-2 世界の経済ブロック	28
2-3 FTAのメリット、デメリット	34
2-3-1 FTAのメリット：経済発展のドライバー	34
2-3-2 FTAを大きく推進させた韓国	34
2-3-3 FTAのメリット：関税削減で海外と戦う企業の武器になる	36
2-3-4 FTAのデメリット：自由競争がもたらす「適者生存」	38
2-4 日本のFTA	39
2-4-1 日本で活用できるFTA	39
2-4-2 日本の新規FTA	41
2-4-3 日本が交渉中のFTA	44

第3章

FTAのメリットを享受するには

3-1	FTAのメリットを享受するためのプロセス	48
3-2	対象の輸出産品のHSコードを特定する	49
3-2-1	HSコードとは	49
3-2-2	HSコードの年次変換するための便利サイト	52
3-2-3	ロジスティックのHSコード関連書籍	53
3-2-4	対象の輸出産品の輸入国HSコードを調べる	53
3-2-5	HSコードの事前教示制度	54
3-2-6	HSコードの全世界同一の理念はどこに	57
3-2-7	HSコード問題は国内にも存在：コンプライアンス問題に	57
3-2-8	HSコードを特定する関税分類	58
3-2-9	HSコードを特定する長瀬モデル	65
3-3	そもそもFTAが使えない場合もある	68
3-4	対象産品の輸入国での関税を調べる	70
3-4-1	関税率情報データベース“WorldTariff”	70
3-4-2	WorldTariffの使い方	71
3-4-3	FTAを常に適用すべきか	76
3-4-4	関税率の確認：その他の方法	77
3-4-5	MFNよりFTAの特恵関税率の方が高い？	78
3-4-6	原産地証明書とFTAの特定原産地証明書	78
3-5	FTAの協定書の構造を理解する	80
3-5-1	FTAの協定書構造	80
3-5-2	3つの原産地規則	82
3-5-3	どの基準が適用可能か	83
3-5-4	加工工程基準とは	84
3-5-5	関税分類変更基準	87
3-5-6	HSコード特定のためのプロフェッショナルサービス	95
3-5-7	付加価値基準とは	97
3-5-8	仕入れた材料の原産性がわからない場合：サプライヤ証明書	108
3-5-9	サプライヤ証明書をもらい受ける側の責任	109

3-5-10	サプライヤ証明を行うサプライヤ側の問題	110
3-5-11	サプライヤ側の対処方法	111
3-5-12	サプライヤ証明をリクエストする企業側の現状	112
3-5-13	リクエストする企業の窓口：購買・調達	112
3-5-14	サプライヤ証明のリクエストする問題回避	113
3-5-15	適用できる原産地規則の探し方	115
3-5-16	CTCのVAに対する優位性	121
3-5-17	輸送に関しての原産地基準：積送基準	122
3-6	産品の原産地証明を実施する	124
3-6-1	原産地証明で覚えておくべき事	124
3-6-2	原産性を証明する証拠書類の作成	129
3-6-3	総部材表	132
3-6-4	生産工程表	133
3-6-5	原産地規則による証明：CTC対比表とVA計算書	138
3-6-6	CTC対比表を作る	139
3-6-7	VA計算書を作る	144
3-6-8	SP証拠書類を用意する	149
3-6-9	総括表作成の勧め	150
3-7	特定原産地証明書を取得する	152
3-7-1	3つある原産地証明制度	152
3-7-2	完全自己証明へのシフト	156
3-7-3	自己証明と第三者証明で何が違うのか	158
3-7-4	現在主流の第三者証明制度を活用する	158
3-7-5	同意通知	169
3-7-6	特定原産地証明書の発給申請	171
3-7-7	特定原産地証明書を発給してもらった後に	173
3-7-8	認定輸出者自己証明制度	175
3-7-9	完全自己証明制度：日オーストラリアEPAの場合	176
3-7-10	完全自己証明制度：日EU EPAの場合	180
3-7-11	完全自己証明制度：TPP11の場合	186
3-7-12	完全自己証明制度：日米物品貿易協定の場合	189

第4章

日本企業のFTA活用の問題

4-1	日本企業はFTAを活用しているのか	192
4-1-1	特定原産地証明書の発給数は伸びている	192
4-1-2	今後のRCEPが企業に与える影響	193
4-2	日本企業はFTAを知らない。その理由は	195
4-2-1	FTAに対しての認識が浸透しない日本企業	195
4-2-2	FTAの意味がよく分からない	195
4-2-3	日本のメディアが理解をしていない	196
4-2-4	政治家、経営者が理解をしていない	197
4-2-5	輸出者に得がない、あまり面倒くさいことはやりたくない	197
4-3	FTAを使わないと他国企業との競争に負ける	199
4-4	FTAにおける検認の問題	202
4-4-1	検認とは何か	202
4-4-2	原産性が立証できない場合の問題	202
4-4-3	今後のメガFTAと検認	204
4-4-4	検認に関する各国の姿勢	205
4-4-5	検認によるペナルティ事例	208
4-5	日本企業の証明では検認時の否認リスクが高い	210
4-5-1	なぜ日本企業に検認のリスクがあるのか	210
4-5-2	担当者にも言い分はある	211
4-5-3	企業のコンプライアンス問題と担当者の介護問題が同じ？	212
4-6	企業の抱えるもう一つのリスク：原産判定取消し	215
4-7	検認リスク対応：FTA監査サービスで対応	216
4-8	求められるサプライヤの原産地証明品質	217
4-8-1	サプライヤと原産地証明	217
4-8-2	サプライヤのFTA原産地証明の対応現状	218
4-8-3	サプライヤの証明品質は自社の証明品質と同じ	219
4-8-4	サプライヤの置かれた現状	219
4-8-5	サプライヤ説明会は機能するか	220
4-8-6	正しい証明を得にくい現状とその理由	220

4-8-7	サプライヤの姿勢	221
4-8-8	サプライヤが悩む証明上の課題	222
4-8-9	サプライヤ証明の難儀をビジネスにする：小池産業株式会社	224
4-9	FTAが与えるサプライチェーンへの影響	226
4-9-1	パッシブ効果	226
4-9-2	アクティブ効果	226
4-9-3	アクティブ効果を呼び込むための施策	227
4-9-4	FTAがもたらすサプライチェーン変更	228
4-9-5	各国企業のFTA対応によるコスト競争力	228
4-9-6	FTAをサプライチェーンに応用する	229
4-9-7	FTAが抱える経年変化とサプライチェーンコストの変化	233
4-9-8	グローバル・サプライチェーンをより現実的なものにする	235
4-9-9	グローバル・サプライチェーンを考える秘密兵器	238
4-9-10	推奨する日立ソリューションズのツール	238
4-10	FTA運用組織のあるべき姿	243
4-10-1	日本企業の困った現状	243
4-10-2	社内のFTAに対する認識を明確にする	244
4-10-3	FTAに関する必要機能	245
4-10-5	組織化と情報システム支援	247
4-10-6	証明能力が社内がない場合はどうするか	249
4-11	FTA原産地証明と情報システム支援	251
4-11-1	原産地証明の煩わしさと情報システム	251
4-11-2	原産地証明と情報システム：メリットと課題	251
4-11-3	FTA原産地証明業務と情報システム化	253
4-11-4	トムソン・ロイターのONESOURCE™	254
4-12	FTAと国際税務・法務	258
4-12-1	インドの関税体系を例に考える	258
4-12-2	関税だけではない、様々な税を理解する	260
4-12-3	税務だけではない、法的な対応体制も必要	262
4-12-4	国際税務、国際法務の問題に対処する方法	263

第5章

日本企業の課題の解決はこれができる！

5-1 FTA 監査のすすめ	266
5-1-1 企業のFTA対応がコンプライアンス・リスクを生む理由	266
5-1-2 FTA 監査は企業のコンプライアンス・リスクを洗い出す	267
5-1-3 簡易監査なら無料（但し、交通費は別途）	269
5-1-4 コンサルティング・パートナー：TSストラテジーとアライアンス・パートナーによるコンサルティング	270
5-2 FTA 業務のアウトソーシング	271
5-2-1 FTA 業務のアウトソーシングの是非	271
5-2-2 ロジスティックのFTA業務アウトソーシング・サービス	271
5-3 FTA 戦略的活用研究会で学ぶことの勧め	273
5-3-1 FTA 戦略的研究会の設立目的	273
5-3-2 研究会の進め方	273
5-3-3 専門家の講演実績	274
5-3-4 参加企業・組織・団体	275
参考資料	276
図表目次	277
索引	280
語彙集	285
FTAお役立ちサイト	290
FTAに関する相談窓口	291
著者略歴	292
FTA サービス・アライアンス・パートナー	293
終わりに	294